

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,289,261	812,361	2,370,454
経常利益又は経常損失( ) (千円)	19,518	28,023	8,659
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( ) (千円)	24,558	21,399	143,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,558	21,399	128,909
純資産額(千円)	2,157,490	2,488,539	2,467,139
総資産額(千円)	4,592,027	4,890,820	4,721,899
1株当たり四半期純利益又は四半 期(当期)純損失金額( ) (円)	0.93	0.53	5.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.92	50.88	52.25
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,754	126,088	98,685
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,933	213,418	192,618
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,192	47,882	292,658
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	283,097	481,745	521,194

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失金額( )(円)	1.40	0.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
  3. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
  4. 第62期第2四半期については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第63期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  5. 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しましたが、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響を受け、経済活動が低下するとともに、消費マインドの冷え込みにより個人消費が低迷するなどの厳しい状況となりました。その後、企業の生産体制も回復しつつあり、個人消費もやや回復してきております。しかしながら、海外における経済不安が世界経済、ひいては国内経済に与える影響への懸念などもあり、今後の景気動向は楽観を許さない状況にあると思われ

ます。  
このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けての再開発に着手するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、店舗のリニューアル計画の推進等を行ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は812百万円（前年同四半期比63.0%）となりました。収益面では、営業利益36百万円（前年同四半期比83.8%）、経常利益28百万円（前年同四半期は経常損失19百万円）、四半期純利益21百万円（前年同四半期は四半期純損失24百万円）となりました。

#### [セグメントの概況]

##### （不動産利用）

新規の大手テナント（株式会社ニトリ）への賃貸に向けて一部の賃貸用建物の新築（建替）中という状況であり、売上高は136百万円（前年同四半期比89.8%）、セグメント利益は96百万円（前年同四半期比88.6%）となりました。

##### （自動車販売）

当第2四半期連結累計期間の初め頃に震災の影響により商品の入荷が制約されたことや消費マインドの冷え込みの影響による売上高の減少がありました。一層のコスト削減や販売・サービスにおける付加価値を高める努力等により売上高は675百万円（前年同四半期比59.4%）、セグメント利益5百万円（前年同四半期比191.4%）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ198百万円増加し481百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって獲得した資金は、126百万円となり、前年同四半期と比べ98百万円増加しました。主な増加要因としてはその他の資産・負債の増減額の増加などによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は、213百万円となり、前年同四半期と比べ200百万円増加しました。これは主に貸付による支出や有形固定資産の取得によるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって獲得した資金は、47百万円（前年同四半期は54百万円の使用）となりました。これは主に借入金の純増によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,721,725	40,472,172	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	404,721,725	40,472,172	-	-

注 平成23年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、発行済株式総数は40,472,172株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	404,721,725	-	307,370	-	282,370

注 平成23年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、発行済株式総数は40,472,172株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	70,504	17.42
日本デンソー通信株式会社	埼玉県行田市門井町1丁目36番地3	18,000	4.45
株式会社インベストサイゴン	東京都港区芝大門1丁目10-1-4F	11,995	2.96
山田 龍真	福岡県豊前市	9,610	2.37
川口 文三郎	東京都品川区	7,000	1.73
株式会社ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3丁目17番6号	6,189	1.53
近藤 資浩	愛知県田原市	5,000	1.24
近藤 恭子	愛知県田原市	4,787	1.18
小山 嵩夫	東京都世田谷区	4,500	1.11
巻幡 俊	広島県尾道市	4,200	1.04
計	-	141,785	35.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,534,043	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式403,140,500	4,031,405	同上
単元未満株式	普通株式 47,182	-	同上
発行済株式総数	404,721,725	-	-
総株主の議決権	-	4,031,405	-

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パナース	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1,534,043	-	1,534,043	0.38
計	-	1,534,043	-	1,534,043	0.38

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	525,694	489,245
受取手形及び売掛金	16,596	29,830
商品及び製品	67,048	65,973
原材料及び貯蔵品	106	-
前払費用	2,782	26,957
短期貸付金	200,000	320,000
繰延税金資産	4,229	3,317
その他	1,664	10,360
貸倒引当金	172	252
流動資産合計	817,949	945,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,745,680	2,734,388
減価償却累計額	1,994,569	2,011,364
建物及び構築物(純額)	751,111	723,024
機械装置及び運搬具	80,306	78,186
減価償却累計額	37,584	44,677
機械装置及び運搬具(純額)	42,721	33,509
工具、器具及び備品	18,264	17,421
減価償却累計額	16,984	16,053
工具、器具及び備品(純額)	1,279	1,368
土地	2,998,507	2,998,507
建設仮勘定	1,085	86,743
有形固定資産合計	3,794,706	3,843,153
無形固定資産		
その他	1,641	1,560
無形固定資産合計	1,641	1,560
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	734,354	734,354
繰延税金資産	2,051	2,085
その他	16,950	17,988
貸倒引当金	664,354	672,354
投資その他の資産合計	107,601	100,673
固定資産合計	3,903,949	3,945,388
資産合計	4,721,899	4,890,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,474	138,086
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	68,314	98,878
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	14,381	12,843
未払金	23,541	45,563
未払法人税等	11,648	1,758
未払消費税等	8,203	2,997
賞与引当金	7,846	7,565
前受金	77,872	94,854
固定資産除却損失引当金	15,225	-
その他	2,847	2,797
流動負債合計	516,035	599,021
固定負債		
長期借入金	125,920	93,238
長期未払金	106,560	99,180
繰延税金負債	4,711	4,593
退職給付引当金	20,972	21,845
役員退職慰労引当金	9,446	9,126
預り保証金	518,571	622,732
再評価に係る繰延税金負債	952,543	952,543
固定負債合計	1,738,725	1,803,260
負債合計	2,254,760	2,402,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	551,076	551,076
利益剰余金	233,995	255,395
自己株式	30,541	30,541
株主資本合計	1,061,901	1,083,300
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,405,238	1,405,238
その他の包括利益累計額合計	1,405,238	1,405,238
純資産合計	2,467,139	2,488,539
負債純資産合計	4,721,899	4,890,820

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,289,261	812,361
売上原価	1,010,445	575,418
売上総利益	278,816	236,943
販売費及び一般管理費	234,832	200,080
営業利益	43,983	36,862
営業外収益		
受取利息	2,601	2,699
受取配当金	83	81
その他	5,451	305
営業外収益合計	8,136	3,086
営業外費用		
支払利息	3,164	2,420
貸倒引当金繰入額	68,000	8,000
その他	474	1,504
営業外費用合計	71,638	11,925
経常利益又は経常損失( )	19,518	28,023
特別利益		
固定資産売却益	2,653	1,934
貸倒引当金戻入額	159	-
特別利益合計	2,813	1,934
特別損失		
固定資産除却損	-	6,713
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,624	-
特別損失合計	4,624	6,713
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	21,330	23,244
法人税、住民税及び事業税	825	1,987
法人税等調整額	2,403	142
法人税等合計	3,228	1,844
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	24,558	21,399
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,558	21,399

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	24,558	21,399
四半期包括利益	24,558	21,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,558	21,399
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	21,330	23,244
減価償却費	40,074	37,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,624	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,792	873
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	669	319
貸倒引当金の増減額( は減少)	67,840	8,079
賞与引当金の増減額( は減少)	96	281
受取利息及び受取配当金	2,685	2,780
支払利息	3,164	2,420
固定資産除却損	-	5,395
固定資産除却損失引当金の増減額( は減少)	-	15,225
固定資産売却損益( は益)	2,653	2,674
売上債権の増減額( は増加)	20,393	14,264
たな卸資産の増減額( は増加)	10,506	2,979
仕入債務の増減額( は減少)	31,349	4,388
未払消費税等の増減額( は減少)	464	5,209
その他の資産・負債の増減額	36,292	100,131
小計	33,181	135,239
利息及び配当金の受取額	138	3,580
利息の支払額	3,914	2,432
法人税等の支払額	1,650	10,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,754	126,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,732	4,200
有形固定資産の取得による支出	19,860	92,731
有形固定資産の売却による収入	9,709	3,513
投資有価証券の取得による支出	50	-
貸付けによる支出	-	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,933	213,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
短期借入金の返済による支出	185,000	150,000
長期借入れによる収入	166,000	33,514
長期借入金の返済による支出	22,264	35,632
社債の償還による支出	100,000	-
割賦債務の返済による支出	62,928	-
自己株式の取得による支出	0	0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,192	47,882
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	39,370	39,448
現金及び現金同等物の期首残高	322,468	521,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	283,097	481,745

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（会計方針の変更）

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分）、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>78,930</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>12,120</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>19,932</td> </tr> <tr> <td>株式取扱手数料</td> <td>15,159</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	給与	78,930	役員報酬	12,120	支払手数料	19,932	株式取扱手数料	15,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与</td> <td>66,720</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>11,970</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>24,492</td> </tr> <tr> <td>株式取扱手数料</td> <td>13,277</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	給与	66,720	役員報酬	11,970	支払手数料	24,492	株式取扱手数料	13,277
	金額(千円)																				
給与	78,930																				
役員報酬	12,120																				
支払手数料	19,932																				
株式取扱手数料	15,159																				
	金額(千円)																				
給与	66,720																				
役員報酬	11,970																				
支払手数料	24,492																				
株式取扱手数料	13,277																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
預入期間が3ヶ月超の定期預金	預入期間が3ヶ月超の定期預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
312,893	489,245
29,796	7,500
283,097	481,745

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額(注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高					
外部顧客への売上高	151,998	1,137,262	1,289,261	-	1,289,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,892	-	11,892	11,892	-
計	163,891	1,137,262	1,301,154	11,892	1,289,261
セグメント利益又は損失( )	108,498	3,049	111,547	67,564	43,983

(注)1.セグメント利益の調整額67,564千円には、セグメント間取引消去11,892千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用55,672千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

四半期連結損益計算書の営業利益

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額(注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高					
外部顧客への売上高	136,528	675,833	812,361	-	812,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,990	-	8,990	8,990	-
計	145,518	675,833	821,352	8,990	812,361
セグメント利益又は損失( )	96,171	5,836	102,007	65,144	36,862

(注)1.セグメント利益の調整額65,144千円には、セグメント間取引消去8,990千円、

各報告セグメントに配分していない全社費用56,154千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

四半期連結損益計算書の営業利益



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	0円93銭	0円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	24,558	21,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額四半期純損失金額(千円)	24,558	21,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,518	40,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注1 潜在株式調整後1株あたり利益につきましては、前第2四半期については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注2 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失を算定しております。

(会計方針の変更)

1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株あたり四半期純損失を算定しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失は以下の通りであります。

1株当たり四半期純損失 0円9銭

(重要な後発事象)

当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。これにより、当社の発行済株式総数は40,472,172株となりました。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

### 新東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。